



# 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社菱友システムズ  
コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 譲  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,480	10.4	3,313	39.1	3,341	39.5	2,219	43.1
2024年3月期第3四半期	24,889	11.4	2,381	51.0	2,396	48.4	1,550	48.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,303百万円 (36.7%) 2024年3月期第3四半期 1,684百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	348.41	
2024年3月期第3四半期	243.72	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	26,755	19,560	67.7	2,843.90
2024年3月期	26,827	18,160	62.4	2,631.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,125百万円 2024年3月期 16,747百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		75.00	120.00
2025年3月期		65.00			
2025年3月期(予想)				95.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年1月31日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	14.7	4,650	29.8	4,700	30.7	3,200	32.4	502.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年1月31日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,385,968 株	2024年3月期	6,377,518 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	12,423 株	2024年3月期	12,335 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	6,370,119 株	2024年3月期3Q	6,361,545 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが続きました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた新システム構築や既存システムのクラウドへの移行、生成AIの商用化進展による実証実験等の取組みの活発化等、企業のIT投資は堅調に推移しております。また、デジタル化の進展、サイバー攻撃の高度化等を背景に情報セキュリティの需要が高まっております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年度中期経営計画の重点課題である「新領域の拡大」、「顧客の深耕・拡大」、「人的資本の充実・強化」、「業務運営体制の改革」を推進中であります。

当第3四半期連結累計期間においては、大規模システム開発におけるプロジェクト管理の徹底と周辺領域の受注拡大、ローコードツールを活用したシステム開発ビジネスの推進、AI・データ分析分野での積極的な営業活動、情報セキュリティビジネスの高度化、解析・設計事業の拡大、研究開発の活発化による新分野及び高度技術分野の強化等に引き続き取り組んでまいりました。

以上の取組みによりシステム開発、解析・設計関連を中心に安定的に案件を受注できたこと、及びソフトウェアライセンスの仕入販売取引が大幅に伸びたことなどから、売上高は前年同期に比べて増加し、274億80百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。損益については、売上増に伴う利益増及び生産性の向上等により、営業利益33億13百万円(前年同期比 39.1%増)、経常利益33億41百万円(前年同期比 39.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22億19百万円(前年同期比 43.1%増)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し267億55百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の減少が主な要因となっております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億71百万円減少し71億95百万円となりました。未払費用の減少が主な要因となっております。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億円増加し195億60百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年10月31日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間・増配)並びに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載の連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。詳細については、本日(2025年1月31日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,196	1,472
受取手形、売掛金及び契約資産	10,150	8,331
商品	108	1,791
仕掛品	133	928
預け金	8,111	7,914
その他	989	1,181
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	21,678	21,613
固定資産		
有形固定資産	531	497
無形固定資産	698	628
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,288	2,283
その他	1,631	1,732
投資その他の資産合計	3,919	4,016
固定資産合計	5,149	5,141
資産合計	26,827	26,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,433	2,830
未払法人税等	730	581
役員賞与引当金	61	—
工事損失引当金	0	—
未払費用	3,610	2,089
その他	1,344	1,180
流動負債合計	8,180	6,682
固定負債		
退職給付に係る負債	426	477
その他	60	35
固定負債合計	486	512
負債合計	8,667	7,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709	725
資本剰余金	277	292
利益剰余金	15,500	16,828
自己株式	△9	△9
株主資本合計	16,477	17,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	108
土地再評価差額金	△213	△213
退職給付に係る調整累計額	404	394
その他の包括利益累計額合計	269	289
非支配株主持分	1,412	1,434
純資産合計	18,160	19,560
負債純資産合計	26,827	26,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,889	27,480
売上原価	19,671	21,253
売上総利益	5,217	6,226
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,138	1,113
その他	1,697	1,799
販売費及び一般管理費合計	2,835	2,913
営業利益	2,381	3,313
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	2	3
助成金収入	7	6
その他	1	1
営業外収益合計	14	28
営業外費用		
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,396	3,341
税金等調整前四半期純利益	2,396	3,341
法人税等	760	1,057
四半期純利益	1,635	2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550	2,219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,635	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	29
退職給付に係る調整額	28	△10
その他の包括利益合計	49	19
四半期包括利益	1,684	2,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597	2,239
非支配株主に係る四半期包括利益	87	64

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用しておりますが、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報サービスの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	119百万円	221百万円